



## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社  
コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,788	6.5	363	3.7	291	5.3	190	22.2
22年9月期第1四半期	1,679	12.1	350	42.6	276	60.1	156	128.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	4,193.99	4,173.78
22年9月期第1四半期	3,432.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	17,926	5,399	30.0	118,472.26
22年9月期	17,927	5,217	29.0	114,545.10

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 5,385百万円 22年9月期 5,206百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	9.6	670	1.9	520	1.6	290	0.6	6,379.66
通期	7,670	13.8	1,340	4.2	1,050	4.3	590	4.1	12,979.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 47,532株 22年9月期 47,532株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 2,075株 22年9月期 2,075株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 45,457株 22年9月期1Q 45,457株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)におけるわが国の経済は、輸出の増勢の鈍化や円高の影響などにより、その改善のペースに一服感がみられ、加えて、米国経済の先行きの不確実性、欧州のソブリンリスク問題や高成長継続が見込まれる新興国経済の景気過熱等、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する駐車場業界においては、エコポイント制度見直しによる駆け込み需要がみられる一方で、エコカー補助金の終了による駆け込み需要の反動減がみられるなか、駐車場ビジネスは比較的景気に左右されないため、底堅く推移いたしました。都心など一部地域における不動産市況に関しては、取引が回復してきているため、駐車場用地の供給は減少傾向にあり、駐車場の新規開拓競争は厳しくなりつつあります。

このような中で、当社グループは積極的な営業活動を行い、引き続き賃借駐車場の新規開設を進めました。また、10ヶ月ぶりに、保有駐車場として金沢市で土地を取得いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間においては59件686車室の新規開設、14件100車室の解約を行い45件586車室の純増となり、12月末現在827件12,120車室が稼働しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は前年同期比で増収増益を確保しております。これは主に、新規駐車場の売上が堅調なことと、既存駐車場について需給に応じた的確な駐車料金変更や運営コストの低減を行い、収益性向上を図ったことによるものです。なお、今後予定している子会社吸収合併に関連し、特別利益として匿名組合清算益63百万円を計上しております。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円を特別損失として計上しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,788百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益363百万円(同3.7%増)、経常利益291百万円(同5.3%増)、四半期純利益190百万円(同22.2%増)を計上いたしました。

今後につきましても、積極的な営業を展開し車室数の増加及び収益性の向上を図ってまいります。

なお、当社グループの具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

#### (賃借駐車場)

当第1四半期連結会計期間においては44件562車室の純増となり、12月末現在においては728件8,560車室が稼働しております。車室数の順調な増加により、売上高1,395百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

#### (保有駐車場)

当第1四半期連結会計期間においては1件24車室を取得し、12月末現在において99件3,560車室が稼働しております。売上高344百万円(同2.3%増)となりました。

#### (その他売上)

その他売上に關しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高47百万円(同10.6%増)となりました。

当連結会計年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 金額(百万円)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) 金額(百万円)
賃借駐車場	1,395	1,299	5,240
保有駐車場	344	336	1,326
その他売上	47	43	171
合計	1,788	1,679	6,738

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,926百万円となり、前連結会計年度末からほぼ横這いとなっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は12,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に未払法人税の減少(172百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は5,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(136百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から30.0%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、1,425百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は45百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益330百万円を計上したものの、法人税等の支払が309百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は203百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出195百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2百万円となりました。これは主として、短期借入れによる収入200百万円、長期借入れによる収入430百万円、長期借入金の返済による支出221百万円、匿名組合預り金の返還による支出327百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、世界経済の成長率が新興国・資源国に牽引される形で、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。

当社グループの属する駐車場業界におきましては、都心部における不動産市場回復により、新規開拓については一部地域で厳しい状況が予測されますが、駐車場全体としては底堅い需要と緩やかな景気回復による売上増が見込まれます。

このような状況のもと、新規駐車場においては柔軟な契約形態及び精緻な収支予測に基づく案件の獲得、既存駐車場においては駐車料金及びコストの見直しによる収益性の向上を目指してまいります。

以上により、連結業績予想につきましては平成22年11月4日に発表の数値より見直しをしておりません。

なお、平成23年2月1日に予定しております連結子会社の吸収合併により、当社は非連結会社となる予定です。個別業績予想につきましては平成22年11月4日に発表の数値に変更はございません。

(参考) 平成23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間	百万円 3,660	百万円 630	百万円 520	百万円 280	円 銭 6,159.67
対前年同四半期増減率(%)	9.6	4.5	3.7	△2.8	—
通期	百万円 7,670	百万円 1,300	百万円 1,050	百万円 590	円 銭 12,979.30
対前期増減率(%)	13.8	10.7	5.8	4.3	—

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は17百万円減少しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,472,647	1,631,344
売掛金	58,535	41,344
その他	371,114	391,950
貸倒引当金	△915	△664
流動資産合計	1,901,381	2,063,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,018,525	1,022,070
土地	13,612,625	13,507,992
リース資産(純額)	697,370	590,213
その他(純額)	211,670	236,453
有形固定資産合計	15,540,190	15,356,730
無形固定資産	65,989	70,494
投資その他の資産	419,114	436,053
固定資産合計	16,025,294	15,863,278
資産合計	17,926,676	17,927,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,688	73,020
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	979,828	954,238
未払法人税等	152,635	325,449
賞与引当金	10,740	20,953
その他	342,925	415,082
流動負債合計	1,814,817	1,808,743
固定負債		
社債	340,000	350,000
長期借入金	9,265,806	9,083,153
その他	1,106,162	1,467,607
固定負債合計	10,711,968	10,900,761
負債合計	12,526,786	12,709,504

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	2,532,545	2,396,447
自己株式	△100,841	△100,841
株主資本合計	5,615,318	5,479,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	116
繰延ヘッジ損益	△230,716	△272,460
評価・換算差額等合計	△229,924	△272,343
新株予約権	14,496	10,872
純資産合計	5,399,889	5,217,748
負債純資産合計	17,926,676	17,927,253



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,679,465	1,788,334
売上原価	1,146,205	1,218,230
売上総利益	533,259	570,104
販売費及び一般管理費	182,488	206,211
営業利益	350,770	363,892
営業外収益		
受取利息	15	60
受取配当金	126	126
受取保険金	222	747
補助金収入	200	1,000
違約金収入	—	734
その他	34	15
営業外収益合計	599	2,684
営業外費用		
支払利息	72,746	73,772
その他	1,960	1,395
営業外費用合計	74,707	75,167
経常利益	276,663	291,409
特別利益		
匿名組合清算益	—	63,115
特別利益合計	—	63,115
特別損失		
固定資産除却損	3,153	5,691
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,875
特別損失合計	3,153	21,567
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	273,509	332,957
匿名組合損益分配額	4,588	2,881
税金等調整前四半期純利益	268,920	330,076
法人税等	112,905	139,430
少数株主損益調整前四半期純利益	—	190,646
四半期純利益	156,015	190,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	268,920	330,076
減価償却費	49,854	63,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,990	△10,213
受取利息及び受取配当金	△142	△187
支払利息	72,746	73,772
有形固定資産除却損	3,153	5,691
匿名組合清算益	—	△63,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,875
売上債権の増減額(△は増加)	△8,933	△17,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,994	19,885
仕入債務の増減額(△は減少)	11,195	35,668
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,934	△13,024
その他	2,309	△13,391
小計	392,034	427,358
利息及び配当金の受取額	142	187
利息の支払額	△72,654	△72,597
法人税等の支払額	△173,847	△309,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,674	45,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,005	△1,513
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,485	△195,440
無形固定資産の取得による支出	△32,574	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,105	△7,805
その他	△848	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,019	△203,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入れによる収入	45,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△213,652	△221,757
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△13,748	△26,254
配当金の支払額	△32,078	△47,050
その他	—	△327,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,479	△2,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,175	△160,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,790	1,585,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,966	1,425,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント状況】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。